

平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成17年11月 9日

上 場 会 社 名 青木マリーン株式会社  
 コ ー ド 番 号 1 8 7 5

上 場 取 引 所 大  
 本 社 所 在 都 道 府 県 大 阪 府

(URL <http://www.aokimarine.co.jp>)

代 表 者 代表取締役社長 大迫 義一  
 問 合 せ 先 責 任 者 経 理 部 長 長 井 栄  
 中 間 決 算 取 締 役 会 開 催 日 平 成 17 年 11 月 9 日  
 中 間 配 当 支 払 開 始 日 平 成 - 年 - 月 - 日  
 親 会 社 等 の 名 称 青木あすなる建設株式会社ほか1社  
 コ ー ド 番 号 1 8 6 5

T E L (078) 856 - 9131  
 中 間 配 当 制 度 の 有 無 有  
 単 元 株 制 度 採 用 の 有 無 有 (1 単 元 1,000 株)  
 親 会 社 等 に お け る 当 社 の 議 決 権 所 有 比 率 53.2%

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年 4月 1日 ~平成17年 9月30日)

(1) 経営成績

(金額:百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年9月中間期	12,683	( 1.6 )	42	( 71.1 )	32	( 77.1 )
平成16年9月中間期	12,890	( 6.9 )	146	( 55.4 )	143	( 55.3 )
平成 17 年 3 月 期	16,063		244		238	

	中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		1 株 当 た り 潜 在 株 式 調 整 後	
	百万円	%	円 銭	円 銭
平成17年9月中間期	24	( 69.8 )	2 . 91	-
平成16年9月中間期	80	( 71.8 )	9 . 60	-
平成 17 年 3 月 期	138		16 . 49	-

(注) 期中平均株式数 平成17年9月中間期 8,414,362株 平成16年9月中間期 8,422,578株 平成17年3月期 8,421,002株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
平成17年9月中間期	0 . 00	-
平成16年9月中間期	0 . 00	-
平成 17 年 3 月 期	-	6 . 00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年9月中間期	15,939	7,151	44.9	850 . 26
平成16年9月中間期	11,501	7,063	61.4	838 . 73
平成 17 年 3 月 期	15,867	7,132	44.9	847 . 38

(注) 期末発行済株式数 平成17年9月中間期 8,410,877株 平成16年9月中間期 8,421,185株 平成17年3月期 8,417,276株  
 期末自己株式数 平成17年9月中間期 39,123株 平成16年9月中間期 28,815株 平成17年3月期 32,724株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年9月中間期	265	44	52	4,215
平成16年9月中間期	211	196	244	3,606
平成 17 年 3 月 期	1,447	271	671	4,489

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~平成18年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	24,500	55	60	6 . 00	6 . 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 13銭

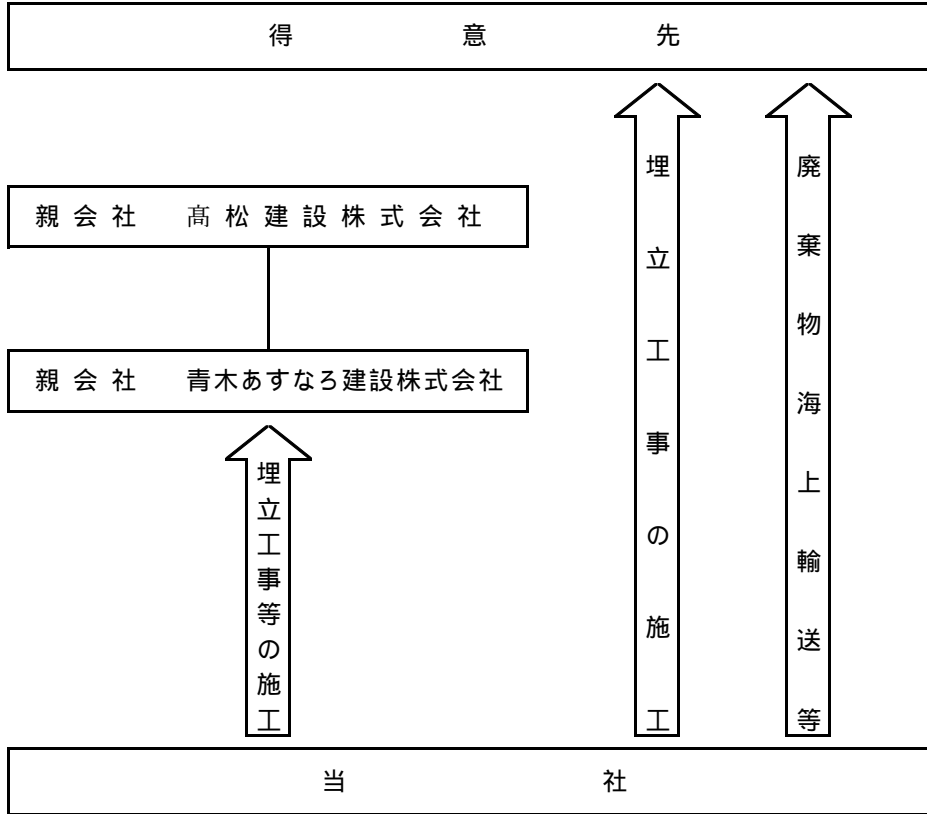
業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び親会社2社で構成され、建設事業を主体とした事業活動を展開しております。

当社は、親会社である青木あすなる建設株式会社が海上埋立工事等を受注したときは、これを請負って施工しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営方針は、プッシャーバージシステム(押船と底開式バージまたは箱型バージを組み合わせ、採土積込から、海上運搬、埋立、揚土等までを一元的に管理する海送埋立工法)を国内で初めて導入した業界のパイオニアとして、「よりよい仕事をより早くより安くより安全に」をモットーに、常に埋立技術の研鑽に努め、顧客の信頼と期待に応える施工品質を提供することを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対し、長期的に安定配当を維持することを経営の重要政策としており、経営環境や業績動向等を勘案した利益還元を行うとともに、安定的な経営基盤を堅持するため内部留保の充実に配慮していくことを基本方針としております。

### (3) 会社の対処すべき課題

当社は海洋土木の専門家として、ここ数年間、関西国際空港2期埋立工事に経営資源を集中的に投入し、所有する船舶及び作業船の稼働効率の向上に努めてまいりましたが、当該埋立工事が終盤を迎えるなか、今後は厳しい経済環境に対処するため、出来るだけ幅広く経営資源を分散し、引き続き船舶等の安定的な稼働を確保してまいります。

当面の課題としては、既に羽田空港新滑走路建設工事が発注され、元請建設業者が着工準備に取りかかっていることから、当社が創業以来培ってきた技術力とノウハウを駆使し、当該工事に当社所有船団を運航させるべく鋭意取り組んでまいります。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は透明性の高い、効率的かつ公正な経営体制を確立し、企業価値を高めることを企業経営の基本的な使命と捉え、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定や経営監督機能の充実を図ることを重要な経営課題の一つと位置づけております。

当社の取締役会は取締役6名で構成されており、経営の基本方針、その他重要事項の意思決定及び業務執行の監督を行っております。

なお、取締役6名のうち2名は、親会社である青木あすなろ建設株式会社の取締役及び執行役員であり、当社の社外取締役を兼務しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は常勤監査役1名、社外監査役3名の体制で取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行全般について監査を実施しております。

さらに、業務執行の監視の仕組みとしては、監査役による適法性の監査、会計監査人による会計監査のほか、内部監査部門を設け社内のチェック体制を充実し、必要に応じて弁護士意見を聴取する等、企業倫理・法令遵守機能が働くよう努めております。

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、商法及び証券取引法の規定に基づき、財務諸表について監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親 会 社 等	属 性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている 証券取引所等
青木あすなる建設株式会社	親会社	53.2	株式会社東京証券取引所 市場第一部
高松建設株式会社	親会社	53.2 ( 53.2 )	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

当社の親会社は、青木あすなる建設株式会社及び高松建設株式会社であり、高松建設株式会社の子会社である青木あすなる建設株式会社が、当社の株式を4,429千株(議決権比率53.2%)保有しております。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社2社は、総合建設業者として土木・建築の請負を主体に営業活動を展開しておりますが、当社は、海上埋立工事の請負を主とした事業活動を行っております。

従って、当社は親会社が海上埋立工事を受注したときはこれを請負って施工しております。

また、当社は青木あすなる建設株式会社から取締役(非常勤)2名及び監査役(非常勤)2名を受入れておりますが、企業価値向上に向けた客観的な意見を得るためであり、事業運営及び経営判断に関しては親会社から一定の独立性を確保しております。

親会社等との取引に関する事項

親会社である青木あすなる建設株式会社との取引は、取引高に重要性がないため記載を省略しております。

### 3. 経営成績及び財政状況

#### (1) 経営成績

##### 当中間会計期間の業績全般に関する概況

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰と、それに伴う原材料価格の上昇等先き行き懸念される要因があるものの、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用や所得環境の改善も見え始め、大局的には緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、企業業績の改善を背景に民間建設投資は増加しているものの、公共投資の抑制から工事量の絶対量不足は改善されず、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような情勢の中、当社は施工中の大型空港埋立工事に経営資源を集中し、経営の効率化と施工の合理化を推し進め業績の向上に努めてまいりました。

この結果、受注高は前年同期比11.0%減の112億9千7百万円余となりました。主な受注工事は関西国際空港2期空港島埋立工事、神戸空港工事(ポートアイランド沖造成工事)であります。

売上高は、前年同期比1.6%減の126億8千3百万円余となりました。主な完成工事は、関西国際空港2期空港島埋立工事、神戸空港工事(ポートアイランド沖造成工事)であります。

一方、利益につきましては経常利益は前年同期比77.1%減の3千2百万円余、中間純利益は前年同期比69.8%減の2千4百万円余となりました。

#### (2) 財政状況

##### 当中間会計期間の財政状況

当中間期の資産合計は、前年同期に比べ44億3千8百万円余増加し159億3千9百万円余となりました。

これは、未成工事の増加による未成工事支出金が62億8千9百万円余、現預金が5億9千9百万円余それぞれ増加しましたが、一方で売上債権の回収に伴い完成工事未収入金が17億3千8百万円余、有形固定資産の船舶が減価償却等により4億7千5百万円余減少したことが主な要因であります。

負債合計は、前年同期に比べ43億4千9百万円余増加し87億8千8百万円余となりました。

これは、未成工事の増加による未成工事受入金が56億2千6百万円余増加しましたが、一方で工事未払金が10億2千2百万円余、長期借入金の弁済等により長短借入金が4億2千6百万円余減少したことが主な要因です。

この結果、当中間会計期間末の株主資本比率は44.9%となりました。

##### 当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により2億6千5百万円余の支出となり、前年同期に比べ4億7千7百万円余減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資不動産の売却等により4千4百万円余の収入となりましたが、前年同期に比べ1億5千2百万円余減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により5千2百万円余の支出となり、前年同期に比べ1億9千1百万円余減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べて2億7千4百万円余減少し42億1千5百万円余となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 16 年 9 月 期	平成 17 年 9 月 期	平成 17 年 3 月 期
株主資本比率 (%)	61.4	44.9	44.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	16.5	21.9	19.0
債務償還年数 (年)	1.0	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	94.6	-	694.3

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産  
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

各指標は、いずれも財務諸表等の財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

### (3) 事業等のリスク

当社の財務状態及び経営成績等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当中間期末現在において判断したものであります。

#### 海上埋立工事への依存

当社は、プッシュャーバージシステムによる海上埋立工事の施工が90%以上を占めております。

ここ数年間は、関西国際空港2期埋立工事に併行して他の大型空港埋立工事を受注し、これらを施工してまいりましたが、今後海上埋立工事に関連する公共投資の発注が見込み以上に抑制され、所有船舶の稼働が十分確保できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 燃料費の高騰

燃料費の高騰により当社船舶の重油価格も高止まりしており、これを請負金額に反映することができない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 繰延税金資産

当中間期末に計上している繰延税金資産は、将来年度の課税所得の合理的な見積りによって計上しておりますが、今後の受注動向により所有船舶の稼働計画に見直しの必要が生じた場合には、一部取崩しが必要となる可能性があります。

### (4) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、施工中の関西国際空港2期埋立工事が終盤を迎え、先行き厳しい状況が予想されますが、より一層の合理化、効率化に努め、受注高150億円(前期比39.2%減)、売上高245億円(前期比52.5%増)、経常利益5千5百万円(前期比77.0%減)、当期純利益6千万円(前期比56.8%減)を予定しております。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

科目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産	8,538,308	74.2	13,497,957	84.7	13,241,176	83.4
現金預金	3,616,363		4,215,752		4,489,797	
受取手形	1,950,391		1,903,634		1,808,767	
完成工事未収入金	2,455,910		717,899		287,527	
未成工事支出金	23,854		6,313,028		6,162,496	
その他の金	492,849		348,303		493,302	
貸倒引当金	1,060		660		715	
固定資産	2,963,579	25.8	2,441,973	15.3	2,626,701	16.6
有形固定資産	1,592,201		1,106,987		1,292,876	
船舶	1,296,645		821,374		1,002,719	
その他	295,556		285,613		290,156	
無形固定資産	16,913		7,076		11,275	
投資その他の資産	1,354,463		1,327,909		1,322,549	
繰延税金資産	671,509		634,027		666,575	
投資不動産	441,743		345,402		383,274	
その他	241,210		348,479		272,700	
資産合計	11,501,887	100	15,939,931	100	15,867,878	100
(負債の部)						
流動負債	3,731,561	32.4	8,454,072	53.0	8,396,614	52.9
支払手形	1,058,048		1,586,756		1,299,939	
工事未払金	2,052,203		1,030,033		1,175,783	
短期借入金	193,799		-		-	
未払法人税等	16,675		11,289		18,027	
未成工事受入金	-		5,634,752		5,493,190	
設備等支払手形	4,617		-		-	
その他の	406,217		191,240		409,672	
固定負債	707,257	6.2	334,466	2.1	338,658	2.2
長期借入金	232,497		-		-	
退職給付引当金	396,384		266,150		264,498	
役員退職慰労引当金	20,919		-		22,392	
船舶特別修繕引当金	57,456		45,923		51,767	
その他	-		22,392		-	
負債合計	4,438,818	38.6	8,788,538	55.1	8,735,272	55.1
(資本の部)						
資本金	2,949,500	25.6	2,949,500	18.5	2,949,500	18.6
資本剰余金	2,724,500	23.7	2,724,500	17.1	2,724,500	17.2
資本準備金	2,724,500		2,724,500		2,724,500	
利益剰余金	1,328,838	11.6	1,360,797	8.6	1,386,843	8.7
利益準備金	96,000		96,000		96,000	
任意積立金	950,000		1,100,000		950,000	
中間(当期)未処分利益	282,838		164,797		340,843	
その他有価証券評価差額金	66,808	0.6	126,536	0.8	79,455	0.5
自己株式	6,578	0.1	9,940	0.1	7,693	0.1
資本合計	7,063,068	61.4	7,151,392	44.9	7,132,605	44.9
負債及び資本合計	11,501,887	100	15,939,931	100	15,867,878	100

## (2) 中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度の要約 損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	売 上 高	12,890,297	100 %	12,683,598	100 %	16,063,000
売 上 原 価	12,498,460	97.0	12,439,867	98.1	15,351,535	95.6
売 上 総 利 益	391,837	3.0	243,730	1.9	711,465	4.4
販売費及び一般管理費	245,436	1.9	201,351	1.6	467,419	2.9
営 業 利 益	146,400	1.1	42,379	0.3	244,045	1.5
営 業 外 収 益	( 5,614 )	0.1	( 7,301 )	0.1	( 8,376 )	0.1
受 取 利 息	891		1,235		945	
その他営業外収益	4,722		6,065		7,431	
営 業 外 費 用	( 8,193 )	0.1	( 16,724 )	0.1	( 13,704 )	0.1
支 払 利 息	7,642		-		11,878	
その他営業外費用	550		16,724		1,825	
経 常 利 益	143,821	1.1	32,955	0.3	238,718	1.5
特 別 利 益	( 137,301 )	1.1	( 1,336 )	0.0	( 162,209 )	1.0
特 別 損 失	( 79,743 )	0.6	( 75 )	0.0	( 141,289 )	0.9
税引前中間(当期)純利益	201,380	1.6	34,216	0.3	259,638	1.6
法人税、住民税及び事業税	6,785	0.1	3,778	0.0	6,154	0.0
法 人 税 等 調 整 額	113,731	0.9	5,979	0.1	114,616	0.7
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	80,862	0.6	24,457	0.2	138,867	0.9
前 期 繰 越 利 益	201,976		140,339		201,976	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	282,838		164,797		340,843	



## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		201,380	34,216	259,638
減価償却費		328,585	191,113	633,742
貸倒引当金の増加・減少( )額		560	55	215
退職給付引当金の増加・減少( )額		104,913	1,651	236,798
役員退職慰労引当金の増加・減少( )額		39,117	22,392	37,644
船舶特別修繕引当金の増加・減少( )額		10,274	5,844	4,586
受取利息及び受取配当金		2,486	3,844	2,540
支払利息		7,642	-	11,878
固定資産除却損		23,466	15	23,466
売上債権の減少・増加( )額		598,038	425,239	2,708,044
未成工事支出金の減少・増加( )額		1,987,622	150,531	4,151,019
仕入債務の増加・減少( )額		1,464,884	141,066	2,099,412
未成工事受入金の増加・減少( )額		1,661,870	141,561	3,823,030
割引手形の増加・減少( )額		-	100,000	200,000
その他の		361,988	76,996	361,766
小計		246,287	275,278	1,498,953
法人税等の支払額		34,675	9,458	51,692
営業活動によるキャッシュ・フロー		211,611	265,820	1,447,260
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息及び配当金の受取額		2,484	3,844	2,543
有形固定資産の取得による支出		314	316	12,707
有形固定資産の売却による収入		84,454	-	84,454
無形固定資産の取得による支出		-	725	-
投資不動産の売却による収入		108,504	38,999	168,895
その他の		1,473	2,211	28,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		196,602	44,014	271,361
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加・減少( )額		15,000	-	40,000
長期借入金の返済による支出		175,399	-	576,696
利息の支払額		2,237	-	2,084
配当金の支払額		50,551	49,992	50,265
その他の		1,008	2,247	2,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		244,196	52,240	671,170
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		164,017	274,045	1,047,452
現金及び現金同等物の期首残高		3,442,345	4,489,797	3,442,345
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,606,363	4,215,752	4,489,797

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前 中 間 会 計 期 間 ( 自 平 成 16 年 4 月 1 日 ) ( 至 平 成 16 年 9 月 30 日 )	当 中 間 会 計 期 間 ( 自 平 成 17 年 4 月 1 日 ) ( 至 平 成 17 年 9 月 30 日 )	前 事 業 年 度 ( 自 平 成 16 年 4 月 1 日 ) ( 至 平 成 17 年 3 月 31 日 )
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格                      等に基づく時価法(評価差                      額は全部資本直入法により                      処理し、売却原価は移動平                      均法により算定)によってお                      ります。                      時価のないもの                      移動平均法による原価                      法によっております。</p> <p>たな卸資産                      未成工事支出金                      個別法による原価法に                      よっております。                      材料貯蔵品                      総平均法による原価法に                      よっております。</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      同 左</p> <p>たな卸資産                      未成工事支出金                      同 左</p> <p>材料貯蔵品                      同 左</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格                      等に基づく時価法(評価差                      額は全部資本直入法により                      処理し、売却原価は移動平                      均法により算定)によってお                      ります。                      時価のないもの                      移動平均法による原価                      法によっております。</p> <p>たな卸資産                      未成工事支出金                      同 左</p> <p>材料貯蔵品                      同 左</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>有形固定資産                      船舶                      特定の大型プロジェクト                      用に建造した船舶につい                      ては、当該プロジェクトの見                      積総施工高を基準とし、各                      期の施工実績に応じて償                      却する方法によってお                      ります。                      その他の船舶につい                      ては、定額法によってお                      ります。                      なお、耐用年数及び残                      存価額については、法人                      税法に規定する方法と同一                      の基準によってお                      ります。</p> <p>その他                      定率法(ただし、平成10                      年4月1日以降の新規取得                      建物(建物附属設備を除                      く)については定額法)に                      よってお                      ります。                      なお、耐用年数及び残                      存価額については、法人                      税法に規定する方法と同一                      の基準によってお                      ります。</p> <p>無形固定資産                      営業権                      定額法(5年均等償却)                      によってお                      ります。                      ソフトウェア                      自社利用のソフトウェア                      については、社内にお                      ける                      利用可能期間(5年)に基                      づく定額法によってお                      りま</p>	<p>有形固定資産                      船舶                      同 左</p> <p>その他                      同 左</p> <p>無形固定資産                      営業権                      同 左</p> <p>ソフトウェア                      同 左</p>	<p>有形固定資産                      船舶                      同 左</p> <p>その他                      同 左</p> <p>無形固定資産                      営業権                      同 左</p> <p>ソフトウェア                      同 左</p>

項 目	前 中 間 会 計 期 間 ( 自 平 成 16 年 4 月 1 日 ) ( 至 平 成 16 年 9 月 30 日 )	当 中 間 会 計 期 間 ( 自 平 成 17 年 4 月 1 日 ) ( 至 平 成 17 年 9 月 30 日 )	前 事 業 年 度 ( 自 平 成 16 年 4 月 1 日 ) ( 至 平 成 17 年 3 月 31 日 )
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における、簡便法により計算した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任により支払う退職慰労金の支払いに充てるため、「役員退任慰労金規程」に基づく当中間会計期間末要支払額を計上しております。</p> <p>船舶特別修繕引当金 船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 前期末をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分は固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>船舶特別修繕引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における、簡便法により計算した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任により支払う退職慰労金の支払いに充てるため、「役員退任慰労金規程」に基づく期末要支払額を計上しております。 なお、平成17年3月31日付をもって役員退任慰労金制度を廃止いたしましたので、引当金計上額は制度廃止日に在任している役員に対する支給見込額であります。</p> <p>船舶特別修繕引当金 同 左</p>
4 売上高の計上方法	<p>完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工事期間が12ヶ月以上にわたり、かつ請負契約額が5億円以上)については工事進行基準によっております。 工事進行基準によった完成工事高は7,336,213千円、完成工事原価は6,895,812千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期工事(工事期間12ヶ月以上)については工事進行基準によっております。 (会計処理の変更) 従来、工事進行基準は、長期大型工事(工事期間が12ヶ月以上にわたり、かつ請負契約額が5億円以上)に採用しておりましたが、当中間会計期間より工事期間12ヶ月以上の工事に適用することとし、請負契約額基準を撤廃することに変更しました。 この変更は、最近の長期大型プロジェクトの減少により、当中間期末において長期工事が全て完了したことを機に親会社の会計基準に統一するために行なったものであります。 従って、当該変更による売上高及び損益に対する影響はありません。</p>	<p>完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工事期間が12ヶ月以上にわたり、かつ請負契約額が5億円以上)については工事進行基準によっております。</p>

項 目	前 中 間 会 計 期 間 ( 自 平成 16 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 16 年 9 月 30 日 )	当 中 間 会 計 期 間 ( 自 平成 17 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 17 年 9 月 30 日 )	前 事 業 年 度 ( 自 平成 16 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 17 年 3 月 31 日 )
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同 左	同 左

会計処理の変更

前 中 間 会 計 期 間 ( 自 平成 16 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 16 年 9 月 30 日 )	当 中 間 会 計 期 間 ( 自 平成 17 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 17 年 9 月 30 日 )	前 事 業 年 度 ( 自 平成 16 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 17 年 3 月 31 日 )
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる減損損失の発生はありません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる減損損失の発生はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)
1 有形固定資産減価償却累計額	4,163,279 千円	4,648,085 千円	4,462,190 千円
2 有形固定資産に含まれている 係船舶	-	196,534 千円	-
3 担保資産及び担保付債務			
担保資産		-	-
定期預金	84,000 千円		
船舶	923,875 千円		
計	1,007,875 千円		
担保付債務		-	-
短期借入金	168,799 千円		
長期借入金	232,497 千円		
計	401,297 千円		
4 受取手形割引高	-	100,000 千円	200,000 千円
受取手形裏書譲渡高	987,300 千円	382,900 千円	990,900 千円
5 仮払消費税等及び仮受消費税 等の取扱い	仮払消費税等及び仮受 消費税等は相殺のうえ、流 動負債の「その他」に含め て表示しております。	仮払消費税等及び仮受 消費税等は相殺のうえ、流 動資産の「その他」に含め て表示しております。	-

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 工事進行基準による完成工事 高	7,336,213 千円	362,393 千円	9,512,310 千円
2 営業外費用の主な内容			
係船舶減価償却費等	-		-
船舶減価償却費		13,302 千円	
その他		3,223 千円	
3 特別利益の主な内容			
厚生年金基金解散益	82,825 千円	-	91,497 千円
船舶売却益	46,000 千円	-	46,000 千円
4 特別損失の主な内容			
建物売却損	24,975 千円	-	24,975 千円
土地売却損	24,397 千円	-	24,397 千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	323,571 千円	186,189 千円	623,715 千円
無形固定資産	5,013 千円	4,924 千円	10,026 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前 中 間 会 計 期 間 ( 自 平成 16 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 16 年 9 月 30 日 )	当 中 間 会 計 期 間 ( 自 平成 17 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 17 年 9 月 30 日 )	前 事 業 年 度 ( 自 平成 16 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 17 年 3 月 31 日 )																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年 9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>3,616,363 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>10,000 千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>3,606,363 千円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	3,616,363 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000 千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,606,363 千円</u>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年 9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>4,215,752 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>4,215,752 千円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	4,215,752 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,215,752 千円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年 3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>4,489,797 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>4,489,797 千円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	4,489,797 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,489,797 千円</u>
現金預金勘定	3,616,363 千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000 千円																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,606,363 千円</u>																			
現金預金勘定	4,215,752 千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,215,752 千円</u>																			
現金預金勘定	4,489,797 千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,489,797 千円</u>																			

(リース取引関係)

当社は、「EDINET」による開示を行うためリース取引関係の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	95,273	207,916	112,642

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内容	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,900

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	91,969	305,316	213,346

(注) 減損処理にあたっては、当中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には回復可能性を考慮して、必要と認められた額については減損処理を行なうこととしておりますが、当中間期末においてはいずれも該当するものではありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内容	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,900

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	91,969	225,936	133,966

(注) 減損処理にあたっては、当期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には回復可能性を考慮して、必要と認められた額については減損処理を行なうこととしておりますが、当期末においてはいずれも該当するものではありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,900

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

## 5. 受注高・売上高・次期繰越高

(単位:千円)

項 目		前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
受注高	建設事業	12,693,759	100 %	11,297,489	100 %	24,680,369	100 %
売上高	建設事業	12,890,297	100	12,683,598	100	16,063,000	100
次期繰越高	建設事業	3,574,020	100	11,001,817	100	12,387,926	100